

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

**【会社名】** ゼビオ株式会社

**【英訳名】** XEBIO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 諸 橋 友 良

**【本店の所在の場所】** 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

**【電話番号】** 024(938)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 中 村 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

**【電話番号】** 024(938)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 中 村 和 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	43,718	45,481	170,183
経常利益 (百万円)	4,202	4,954	12,797
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,259	2,837	4,618
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,249	2,640	4,698
純資産額 (百万円)	94,642	99,429	97,453
総資産額 (百万円)	153,336	156,738	152,566
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.98	63.04	102.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		63.02	102.57
自己資本比率 (%)	61.7	63.4	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災直後の経済活動の混乱や停滞の状況から、寸断されたサプライチェーンは力強く復興活動が進み、個人消費に関しても回復基調をたどるなど、徐々に着着きを取り戻してまいりました。しかし、経済活動の本格的な回復には至らず、復興財源をめぐる財政問題や長期的な電力の供給力懸念に加え、海外情勢の先行き不安、円高の長期持続など、いくつもの課題を抱え、不透明な状態が続いております。

スポーツ用品販売業界においては、東日本大震災の影響によるスポーツイベントの中止やレジャーの自粛といった厳しい環境でのスタートとなりました。しかし、一方で防災グッズや省電力対応などの新たな需要が生まれるなど、個人消費の内容が大きく変化しました。

このような状況下、当社グループは、本社営業部門・商品部門経験スタッフを店舗へ配置することにより、強みである地域マーチャライジングをさらに強力に推進するよう体制を整え、震災後の市場動向、エリアごとの新たな市場ニーズに対応する様々な施策を迅速に実行いたしました。商品面では、被災地を中心に、非常時に役立つアウトドア用品や生活必需品としてのトレーニングウェア、シューズの品揃えを強化いたしました。また、被災した店舗の早期営業再開に努め、当該地域の方々に生活必需品としての衣料品などを安定的に供給することに注力してまいりました。一方、首都圏や関西圏では、省電力対策のクールビズ対応商品の展開を拡大し、大きく販売を伸ばしました。また、例年のない早い梅雨明けに対応して盛夏商品を早期投入し、気温変動に合わせた商品展開を実践したことも、売上の増加に寄与しました。これらにより、当第1四半期売上高は前年同四半期比で大きく伸長いたしました。

また、マーチャライジングの精度向上により、適時適価での販売、在庫の適正化も図られております。さらに、クールビズ対応商品として高機能素材「ドライプラス」を使用したポロシャツなど、高利益率のプライベートブランド商品の販売が好調に推移いたしました。この結果、前年同四半期比で売上総利益率を大幅に向上させるとともに、広告宣伝費を中心に販売管理費をコントロールし、着実に収益体質の強化を進めております。

管理面では、リスク分散の見地から、郡山本社に集中する本部機能を見直し、東京オフィス(東京都千代田区)にグループ経営における業務を迅速に判断・執行できる体制を整え、さらに宇都宮オフィス(栃木県宇都宮市)を新設し、本社機能の一部を移転いたしました。これによりグループ企業間コミュニケーションの円滑化と、業務の見直しによる効率化の推進が図られました。物流面でもリスク分散を図り、関西物流センター(大阪府大阪市)を強化することで、本宮物流センター(福島県本宮市)を補完できる体制を整えております。

出退店の状況につきましては、当第1四半期には西日本方面を中心として積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオを3店、ゴルフパートナー5店を出店いたしました。併せて、ヴィクトリアゴルフ3店(ゼビオ(株)運営2店、(株)ヴィクトリア運営1店)、ネクスト1店、ゴルフパートナー1店の閉店を行いました。フェスティバルゴルフは2店舗を1店舗に売場面積を拡張する形で移転統合いたしました。これにより当第1四半期末における店舗数はゼビオ(株)で147店舗となり、(株)ヴィクトリアの57店、(株)ゴルフパートナー直営店101店、(株)フェスティバルゴルフ4店を含めグループの総店舗数は309店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,672坪増加して139,387坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高454億81百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益48億56百万円(前年同四半期比25.1%増)、経常利益49億54百万円(前年同四半期比17.9%増)、四半期純利益28億37百万円(前年同四半期比125.3%増)となりました。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなせるためセグメント毎の記載はしていません。なお、主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

#### ゴルフ用品・用具部門

震災後におこった全国的なゴルファーのプレーの自粛、生活防衛意識からくる消費者の買い控えが、クラブや小物の販売に大きく影響しました。こうした厳しい環境下、ゼビオ、ヴィクトリアのゴルフショップブランドのヴィクトリアゴルフへの統一を完了させ、ブランド知名度の向上とプロモーションの効率化を図り、同時に個々の店舗に最適なマーチャンダイジングを実践してまいりました。これら施策の推進に加えてゴルフプレー環境の戻りもあり、6月の販売は前年並みまで持ち直し、回復基調は鮮明となっております。以上の結果、売上高は前年同四半期比9.8%の減少となりました。

#### アスレチックスポーツ、シューズ部門

サッカー用品では、前年に開催されたワールドカップ需要の反動はあったものの、ジュニアや部活生など競技者向けのプロモーション・品揃えを強化することにより、販売を大きく伸ばしました。バスケットボール用品でも、部活キャンペーンの実施により、販売は好調に推移しました。シューズ部門は、ダイエットと筋力アップに効果がある機能性シューズ、ランニングブームによるランニングシューズの販売が引き続き好調に推移したほか、復興に伴う生活必需品としての需要も後押しし、全体として好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同四半期比4.7%の増加となりました。

#### トレーニングウェア部門

トレーニングウェア部門では、地域ごとのニーズに応え、気温の変化に迅速に対応したマーチャンダイジングを実施いたしました。被災地では、寒さを凌ぐための防寒ウェアの需要の高まりに対応し、首都圏や関西圏などでは、クールビズ対応商品としてポロシャツの品揃えを拡充させるなど、地域に合わせた商品展開を実施したことにより、それぞれ販売を伸ばしております。以上の結果、売上高は前年同四半期比11.4%の増加となりました。

#### アウトドア・その他部門

非常時に役立つ用品としてキャンプ用品やザックなどのトレッキング用品が、被災地を中心に全国的に注目されるようになり、これらのニーズにエリアごとに迅速に対応し、災害需要を取り込むことで、売上を大きく伸ばしました。また、近年参加人口が増加している登山者の目的や行先が多様化し、これらに対応するべくマーチャンダイジングの見直し、強化を実施いたしました。以上の結果、売上高は前年同四半期比21.6%増加となりました。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億72百万円増加し1,567億38百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が40億45百万円増加し872億50百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し573億08百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が21億64百万円増加したことなどにより994億29百万円となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	47,911,023	47,911,023		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		47,911		15,935		15,907

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,400		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 44,944,800	449,448	
単元未満株式(注)2	普通株式 67,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		449,448	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式99株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,400		2,898,400	6.05
計		2,898,400		2,898,400	6.05

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,216	23,800
受取手形及び売掛金	9,170	11,982
有価証券	5,550	3,200
営業貸付金	2,469	2,393
商品	39,508	41,724
繰延税金資産	1,422	1,383
その他	3,303	3,257
貸倒引当金	435	491
<b>流動資産合計</b>	<b>83,204</b>	<b>87,250</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,449	35,711
減価償却累計額	20,479	20,862
建物及び構築物(純額)	14,969	14,848
土地	15,004	15,206
リース資産	3,973	3,982
減価償却累計額	1,144	1,315
リース資産(純額)	2,828	2,666
建設仮勘定	356	615
その他	9,316	9,717
減価償却累計額	7,155	7,372
その他(純額)	2,160	2,345
<b>有形固定資産合計</b>	<b>35,319</b>	<b>35,683</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,003	4,901
ソフトウェア	2,948	2,859
その他	582	543
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,533</b>	<b>8,304</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	719	719
長期貸付金	106	102
繰延税金資産	2,499	2,441
差入保証金	7,336	7,156
敷金	11,362	11,618
投資不動産	5,705	5,586
減価償却累計額	3,683	3,579
投資不動産(純額)	2,022	2,007
その他	1,586	1,584
貸倒引当金	125	130
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>25,507</b>	<b>25,500</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>69,361</b>	<b>69,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>152,566</b>	<b>156,738</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,506	37,366
短期借入金	1,324	1,324
1年内返済予定の長期借入金	108	83
未払法人税等	2,253	1,949
賞与引当金	796	311
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,662	1,656
その他	7,425	7,864
流動負債合計	48,091	50,570
固定負債		
長期借入金	15	-
リース債務	2,778	2,559
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	246	249
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	4	3
資産除去債務	2,637	2,667
その他	1,147	1,070
固定負債合計	7,020	6,738
負債合計	55,112	57,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	70,402	72,566
自己株式	5,162	5,162
株主資本合計	97,272	99,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
繰延ヘッジ損益	116	80
その他の包括利益累計額合計	139	57
新株予約権	41	50
純資産合計	97,453	99,429
負債純資産合計	152,566	156,738

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	43,718	45,481
売上原価	26,754	27,109
売上総利益	16,963	18,371
販売費及び一般管理費	13,081	13,514
営業利益	3,882	4,856
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	9	6
不動産賃貸料	192	188
負ののれん償却額	216	0
その他	121	71
営業外収益合計	568	296
営業外費用		
支払利息	6	4
不動産賃貸費用	236	189
その他	5	4
営業外費用合計	247	197
経常利益	4,202	4,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	46	1
減損損失	102	-
店舗閉鎖損失	9	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
その他	111	9
特別損失合計	1,932	18
税金等調整前四半期純利益	2,283	4,936
法人税、住民税及び事業税	1,390	1,867
法人税等調整額	366	230
法人税等合計	1,023	2,098
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	2,837
四半期純利益	1,259	2,837

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	2,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
繰延ヘッジ損益	-	197
その他の包括利益合計	9	196
四半期包括利益	1,249	2,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	2,640
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,074百万円	1,085百万円
のれんの償却額	102 "	102 "
負ののれんの償却額	216 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円98銭	63円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,259	2,837
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,259	2,837
普通株式の期中平均株式数(株)	45,012,808	45,012,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		63円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		13,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。